

生命保険文化センター



2019年度 活動のあらまし

Japan Institute of Life Insurance

 公益財団法人 生命保険文化センター

< July 2020 >

目次

ごあいさつ	2
事業の概要	3
2019年度 トピックス	4～5
消費者啓発・情報提供活動	6～14
学術振興事業	15～18
調査・研究活動	19～20
組織と役員、活動小史	21
財務諸表	22
会員会社	裏表紙

記載対象期間

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)
※一部、2020年度の活動内容も記載しております。

ホームページ

当センターホームページでは生活設計情報、生命保険のしくみ等、
充実したコンテンツを公開しております。併せてご利用ください。

<https://www.jili.or.jp/>

生命保険文化センター

検索



ごあいさつ



評議員会会長

山下 友信



代表理事

浅野 僚也

当センターは1976年の設立以来、生命保険制度の健全な発展のための諸事業を通じて、国民生活の安定向上、国民の利益の増進に寄与することを目的に活動をしてまいりました。

近年、少子高齢化・人口減少等の大きな構造変化やライフスタイルの多様化等が進行する中で、あらゆる世代において、一人ひとりが自助努力や共助によって生活保障の準備を行うことの重要性、及びその基礎となる金融リテラシーの必要性が高まっており、関連する知識の普及や発信を行う当センターの役割が一層求められています。

こうした状況を踏まえ、2019年度の「消費者啓発・情報提供活動」においては、引き続き、生活設計・生活保障教育に軸足を置いた活動に注力しました。毎年実施している「中学生作文コンクール」では、2019年度の応募数は3年連続で3万編超となり、1963年の第1回からの応募累計総数は100万編を超えました。全国各地の大学、短期大学、専門学校、高等学校、中学校の学生・生徒を対象とする「生命保険実学講座」の実施や学校教育用副教材の提供においても、新学習指導要領の実施を見据え、現職教員との懇談会や夏季セミナーを通して、学校教育の実状に即したより効果的なものとしてまいりました。

「学術振興事業」においては、研究会運営や研究助成等の研究者への支援を通じて、生命保険に関する研究の活性化に注力しました。また、2019年度は長生きによる経済的リスク等に関して学術的な分析を行う「人生100年時代におけるライフマネジメント研究会」を立ち上げました。

「調査・研究活動」では、第15回「生活保障に関する調査」を実施したほか、2020年度実施予定の「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」の企画案を策定しました。

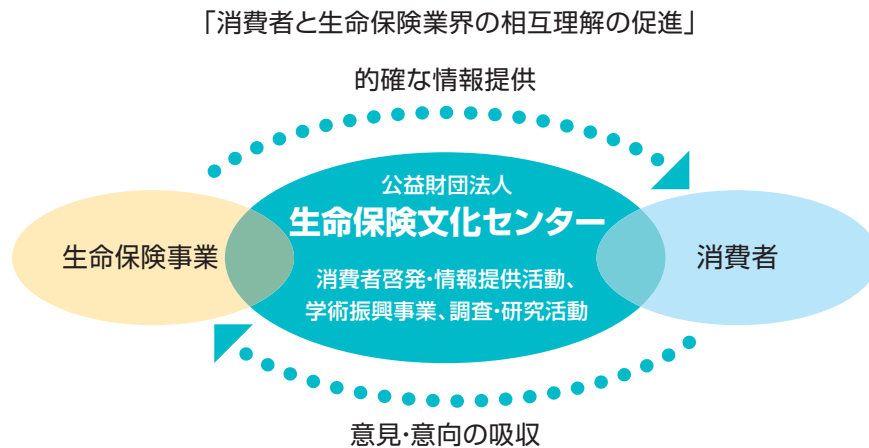
こうした最近のさまざまな活動をご紹介します「生命保険文化センター 2019年度 活動のあらまし」をお届けいたします。

本冊子が、当センターの活動に対するご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

事業の概要

活動目的

生命保険制度の健全な発展のための諸事業を通じて、国民生活の安定向上、国民の利益の増進に寄与する。



当センターでは、「消費者啓発・情報提供活動」「学術振興事業」「調査・研究活動」の3つを柱に公益事業を行っています。

1. 消費者啓発・情報提供活動

6～14ページ

消費者が個々の生活設計の中で生命保険を適切に利用いただけるよう、生命保険学習会や小冊子、ホームページ等、多様な方法で生命保険に関する啓発活動や情報提供活動を行っています。

- 中学生作文コンクール
- 学生・生徒対象の生命保険実学講座
- 消費者対象の生命保険学習会
- 学校教育用副教材の提供
- 消費生活相談員等への情報提供(勉強会の実施等)
- 消費者団体等との連携・交流
- 出版活動(小冊子による情報提供)
- ホームページによる情報提供(ホームページのURLは、<https://www.jili.or.jp/>)
- 相談対応

2. 学術振興事業

15～18ページ

生命保険に関する学術振興のために、各種研究会の運営・研究助成等を行っています。

- 学識者・専門家等をメンバーとする生命保険に関する研究会の運営
- 若手研究者の育成のための研究助成
- 学者・研究者・専門家向け学術書籍の発行・ホームページへの掲載

3. 調査・研究活動

19～20ページ

生活保障に対する意識や生命保険の加入状況等を3年ごとに調査し、情報提供しています。

- 生活保障に関する調査
- 生命保険に関する全国実態調査

2019年度 トピックス

■新学習指導要領に沿った高等学校向け新副教材の作成・提供

新学習指導要領や成年年齢引き下げの実施を見据え、高等学校家庭科教員と東京・大阪でそれぞれ2回、高等学校公民科教員と東京で3回、懇談会を開催し、意見交換を行いました。この懇談会の意見を踏まえ、家庭科・公民科向けに新たな副教材を作成し、2020年4月より当センターのホームページにて提供を開始しました。プレゼンテーション資料に生徒用ワークシートと50分授業展開案をセットして提供しています。

①家庭科向け新副教材：50分授業セット「事例から考えるリスクマネジメント」

「足の骨折で入院した場合」や「一家の大黒柱が亡くなってしまった場合」の事例を通して、不測の事態に備える必要性や、備える方法（社会保険や預貯金、生命保険等）について学ぶことができる授業セットです。

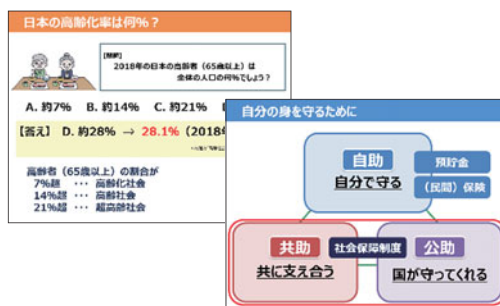
②公民科向け新副教材：50分授業セット「自助・共助・公助について考えよう」

日本の少子高齢社会の現状と社会保障制度、預貯金や生命保険等について学ぶことができ、社会保障制度を維持していくための“自助・共助・公助”の組み合わせについて、生徒自らの考えをまとめることができる授業セットです。

①家庭科向け新副教材：50分授業セット
「事例から考えるリスクマネジメント」
(プレゼンテーション資料)



②公民科向け新副教材：50分授業セット
「自助・共助・公助について考えよう」
(プレゼンテーション資料)



上記2つの新副教材の他に、各教科共通のオプション用資料として、生命保険の商品や契約に関する「『生命保険』に関するスライド集」も作成しました。自助の1つの手段である「生命保険」について授業で取り上げる際に活用いただけます。

■ホームページのアクセス件数 約200万件増加(前年度対比)

ホームページアクセス件数が4,785,227件となり、2018年度比178%となりました。2016年度から逐次行ってきたスマートフォン対応が、2019年5月に完了し、利便性の向上により多くの皆様にご利用いただけました。

スマートフォンで、外出先などからいつでも当センターの情報をご覧いただけます。



2019年度 トピックス

■情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会 報告書発行

〈2019年9月〉

ビッグデータの利活用やフィンテックの進展などにより、生命保険をめぐる情報環境が近年急速に進展しています。それらの現状を確認し、生命保険企業が今後どのようにビジネスモデルを構築し、生命保険産業、さらには生命保険事業そのものがどのように変化していくべきかについて研究を行い(2017年4月～2019年3月)、その成果として「生命保険論集」第208号(別冊)―情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会 研究論文―を2019年9月に発行しました。

(A5判/224ページ、頒価1,500円 税込)

座長 中林 真理子氏(明治大学商学部教授)



■人生100年時代におけるライフマネジメント研究会発足

〈2019年4月〜〉

「人生100年時代」を見据え、超高齢社会や長生きによる経済的リスク等に関して問題解決策を探るとともに、生命保険がどのように貢献できるのかについて研究する「人生100年時代におけるライフマネジメント研究会」が2019年4月に発足しました。

座長 西村 周三氏(京都先端科学大学経済経営学部長)

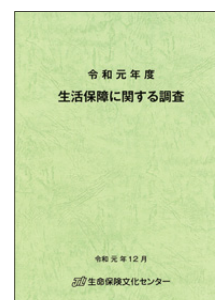
■第15回「生活保障に関する調査」報告書発行

〈2019年12月〉

人々の生活保障に対する考え方、自助努力による準備の実態および意識等を3年ごとに時系列で把握することを目的に、1987年より実施している調査です。

2019年4～6月に調査を実施し、9月に調査結果の速報版を、12月に報告書を発行しました。(A4判、321ページ、頒価3,000円 税込)

また、より多くの方にご利用いただけるよう、報告書全文、調査結果一覧(集計表)、質問票をホームページに掲載しています。



消費者啓発・情報提供活動

生活設計・生活保障に関する教育活動

●中学生作文コンクール

暮らしと生命保険との関わり、あるいは生命保険を通じて感じた家族のあり方などについて、中学生自身の目で見たり、聞いたり、考えたりしたことを、作文という形で文章に表現する能力を養うことを目的に、文部科学省・金融庁・全日本中学校長会の後援、生命保険協会の協賛をいただき、「わたしたちの暮らしと生命保険」を課題に作文コンクールを実施しています。1963年に開始し、2019年に57回目を迎えました。2019年度は全国約1万校の中学校のうち、1,106校から32,427編の応募がありました。応募作品数については、3期連続で3万編以上の応募となり、1963年第1回からの応募総数は100万編を超えました(103万編)。

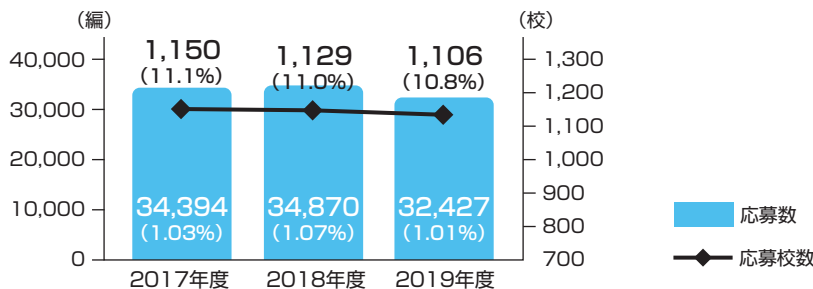
第57回(2019年度)全国賞入賞者			
●文部科学大臣賞	福岡県 福岡教育大学附属福岡中学校	1年 宇野 誠洋さん	
●全日本中学校長会賞	青森県 藤崎町立明德中学校	3年 佐藤 望愛留さん	
●生命保険文化センター賞	徳島県 小松島市小松島中学校	2年 秋田 航輝さん	
●優秀賞	秋田県 秋田大学教育文化学部附属中学校	2年 高橋 麗さん	
	千葉県 白井市立南山中学校	3年 薬袋 瑞季さん	
	千葉県 千葉市立緑町中学校	2年 三浦 悠誠さん	
	東京都 東京都立白鷗高等学校附属中学校	3年 細貝 愛奈さん	
	愛知県 刈谷市立朝日中学校	3年 高橋 聡一さん	

入賞作品は、当センターホームページにてご覧いただけます。



第57回文部科学大臣賞
福岡県 福岡教育大学附属福岡中学校 宇野 誠洋さん
「生命保険・・・強く生きるための仕組み」

中学生作文コンクール応募状況



* 白抜き文字は応募数

* 応募校数の()内は全国中学校数比、応募数の()内は全国中学校生徒数比。

●教員向け活動

・「教員対象夏季セミナー」の開催

生活設計における保険の役割について理解を深め授業に役立てていただくため、中学校・高等学校の社会科・公民科、家庭科教員を対象に「暮らしとリスク管理」をテーマとした夏季セミナーを開催しています。

☆2019年度 東京・大阪で各1回開催、計144名参加

* 東京会場については、日本損害保険協会と共催

・教員対象勉強会への講師派遣

各地の教員が所属する研究会等からの要請に応じて、副教材の活用方法や社会保険、生命保険に関する内容をテーマとする勉強会に、無料で当センター職員を派遣しています。

☆2019年度 5回開催、104名受講

* 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月末までに1回の講座が中止となりましたが、現在オンラインによる講師派遣にも対応しています。

消費者啓発・情報提供活動

●生命保険実学講座

大学、短期大学、専門学校、高等学校、中学校の学生・生徒に、生活設計・生活保障に関する基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となり講義を行っています。

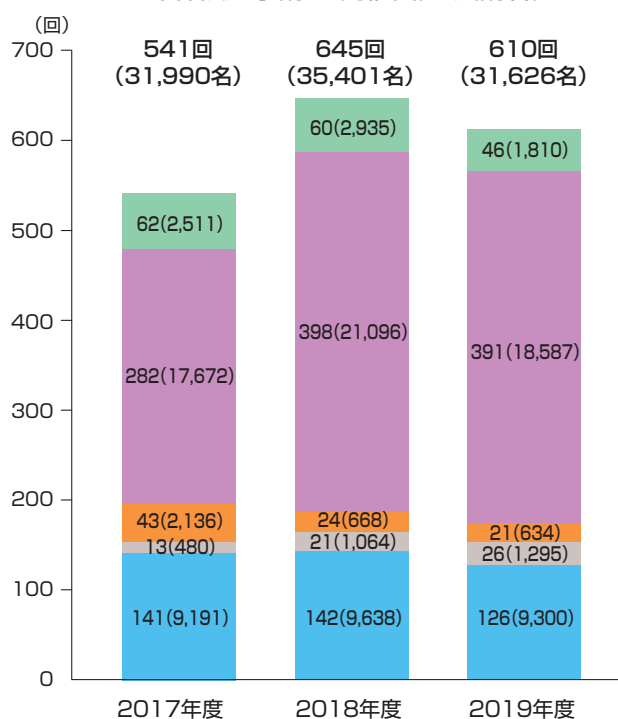
☆2019年度 75大学、21短期大学、20専門学校、128高等学校、21中学校で610回開催、31,626名受講

*新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月末までに52回の講座が中止となりましたが、現在オンラインによる講師派遣にも対応しています。

*実施校(直近5年分)についてはホームページにてご覧いただけます。



生命保険実学講座 開催回数・受講者数



	開催回数
中学校	
高等学校	
専門学校	
短期大学	
大学	

* ()内は受講者数

* 2017年度の「専門学校」には介護福祉士・保育士に関連した専門の学科のある「短期大学」が、一部含まれます。

《テーマ例》 「生活設計とリスク管理」「生命保険の基礎知識」

《受講者の感想》 *一部抜粋にて記載

- ・生活設計やリスク管理について学び、自分の将来について改めて考えるよい機会となった。
- ・必要な保障は人それぞれなので、生活設計をしっかりと考えることは大切だと思った。

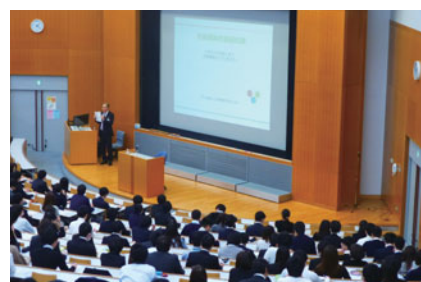
●生命保険学習会

全国各地の消費者行政機関や企業・官公庁等からの要請に応じて、生命保険の上手な活用方法や生活設計、年金・医療等をテーマとした学習会、研修会等に、無料で当センター職員を講師として派遣しています。

☆2019年度 146回開催、6,670名受講

*新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月末までに5回の講座が中止となりましたが、現在オンラインによる講師派遣にも対応しています。

*消費者向けの学習会講師派遣先(直近5年分)についてはホームページにてご覧いただけます。

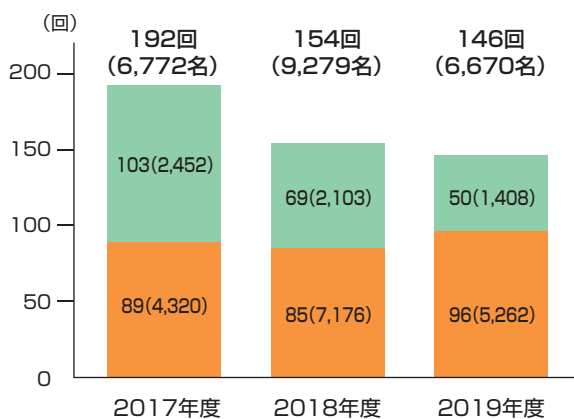


生命保険学習会では、「生命保険の契約にあたっての手引」「保険金・給付金の請求から受取りまでの手引」を配布し、生命保険の理解促進に努めています。

「生命保険の契約にあたっての手引」「保険金・給付金の請求から受取りまでの手引」はホームページに掲載していますので、いつでも自由にご覧いただけるとともにダウンロードできます。



生命保険学習会 開催回数・受講者数



対象者	開催回数
消費者向け	103 (2,452)
従業員・職員向け	89 (4,320)

* ()内は受講者数

生命保険実学講座・生命保険学習会 講師派遣(オンラインを含む)のお申込みは

当センターホームページの「講師派遣のご案内」コーナーから、「Web申込」または「講師派遣申込用紙」にてお申込みいただけます。オンラインによる講師派遣をご希望の際も、お気軽にご相談ください。

お問い合わせ TEL (03) 5220-8517 講師派遣担当まで(9:00~17:00 土・日・祝日、年末年始を除く)

● 学校教育用副教材

生徒向け(中学生・高校生・大学生)および教員向けの副教材を作成し、希望する学校に無償で提供しています。

<中学生向け>



「生命保険って何だろう?」
(B5判、30ページ)

☆2019年度
提供部数55,630部

<高校生向け>



「君とみらいとライフプラン」
生徒用ワークブック
(B5判、26ページ)

☆2019年度
提供部数96,335部

<高等学校家庭科教員向け>



「君とみらいとライフプラン」
教員用手引き
(A4判、32ページ)

☆2019年度
提供部数2,566部



50分授業セット
「生活設計とリスクへの備え」
(プレゼンテーション資料に
生徒用ワークシートと

50分授業展開案をセットにして、
当センターホームページにて提供)

<大学生向け>



「生活設計とリスク管理」
(A4判、24ページ)

☆2019年度
提供部数14,302部

*生命保険実学講座のテキスト
として使用

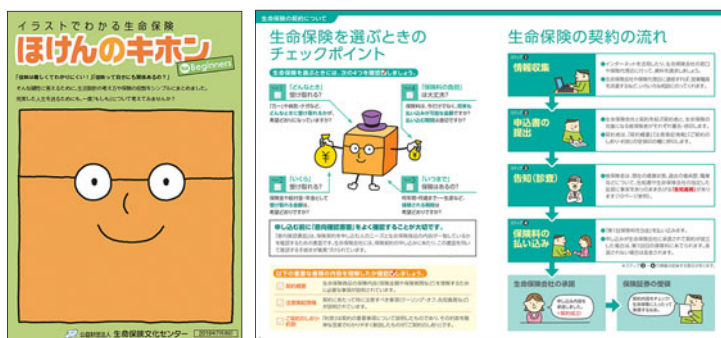
消費者啓発・情報提供活動

●「ほけんのキホン for Beginners」による若年社会人に対する教育

若年社会人向けの「生活設計・生活保障」教育の一環として、専門高校等の主に卒業を控えた生徒や保健所・保健センターを通じた子育て世代を対象に「ほけんのキホン for Beginners」を配布しました。あわせて、「ほけんのキホン for Beginners」による解説講座を開催しました。

☆2019年度 頒布部数 99,921部
解説講座 子育て世代：5か所・15回、専門高校等の主に卒業を控えた生徒：38校・42回開催

- 小冊子「ほけんのキホン for Beginners」
(A5判、12ページ)



消費者団体等との連携・交流活動

●消費生活相談員等への情報提供

・相談員等を対象とした勉強会の実施

1) 相談員勉強会

各地の消費者行政機関の窓口等で相談業務に携わる消費生活相談員や金融広報アドバイザーの方々が自主的に行う生命保険の勉強会に、無料で当センター職員を講師として派遣しています。

勉強会のテーマは、相談業務に役立つことを目的に生命保険の基礎知識から専門性の高いテーマまで、主催者の意向に基づき柔軟に設定しています。教材として当センター作成の「生命保険・相談マニュアル」を使用しています。

☆2019年度 16回開催、219名受講

2) 相談員等の地域別講習会

相談員等への定期的な情報提供機会を拡大することを目的に、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会とそれぞれ連携し、地域別講習会を開催しています。

☆2019年度 8回開催、143名受講

*新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月末までに1回の講座が中止となりましたが、現在オンラインによる講師派遣にも対応しています。

3) くらしの設計講習会等

日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタント等を対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的に、1983年度以降毎年開催しています。また、「消費生活コンサルタント養成講座」への講師派遣も行っています。

☆2019年度 3回開催、72名受講

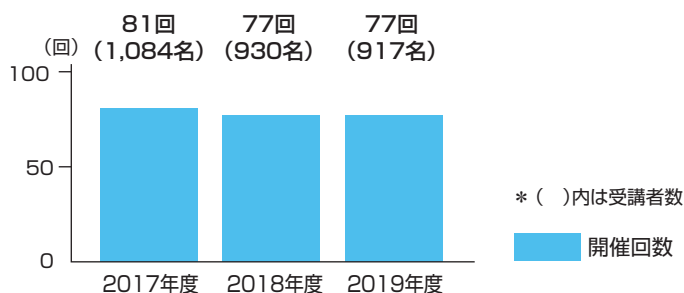
*「消費生活コンサルタント」は、日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者。

4)「生命保険意見交換会」の場を活用した勉強会

生命保険協会との共催により全国54地域で実施する「生命保険意見交換会」の場を活用し、行政担当者や消費生活相談員に対して勉強会を開催しました。

☆2019年度 50回開催、483名受講

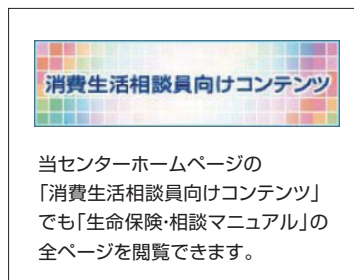
相談員等対象の勉強会 開催回数・受講者数



・「生命保険・相談マニュアル」の提供

消費者からの相談業務に携わる消費生活相談員に役立てていただくことを目的として1985年の初版作成から改訂を重ねています(最新版:2016年7月改訂版)。

- 「生命保険・相談マニュアル」
(A4判、216ページ)



●消費者団体及び各種団体等との連携・交流

・消費者団体等との交流

生命保険協会が主催する、国民生活センターならびに、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会等の消費者団体との意見交換会に出席し、連携強化を図っています。

・日本消費者教育学会との連携

消費者教育の発展を目的に、日本消費者教育学会が推薦する消費者教育に関する優れた研究に対して副賞として「生命保険文化センター賞」を授与しています。

2019年度受賞者: 金城学院大学 教授 長谷川 元洋氏
金城学院大学 教授 上野 顕子氏

消費者啓発・情報提供活動

出版活動

生活設計、生命保険、年金等に関する最新かつ適切な情報を、各種小冊子を通じて提供しています。頒布部数の合計は約18万部におよび、多くの方にご利用いただいています。

ホームページでは、「小冊子閲覧コーナー」にて「ほけんのキホン」と「ほけんのキホン for Beginners」、「遺族保障ガイド」の全文を掲載しており、その他の小冊子も「消費者向け出版物(小冊子)の紹介」ページにて各冊子の目次や冊子の特徴等を紹介しています。



イラストでわかる生命保険 ほけんのキホン

〈2019年10月改訂〉

生命保険の仕組みや活用方法等が基礎からわかるよう、やさしく解説した基本書です。

☆2019年度の頒布部数 25,533部

(B5判、64ページ、頒価200円。税込価格、以下同じ)



遺族保障ガイド -『万一』に備える生命保険活用術-

〈2019年6月改訂〉

万一の死亡に備えて遺族年金等の公的保障や企業保障をはじめ、個人で準備する生命保険の活用方法等を解説しています。

☆2019年度の頒布部数 16,285部

(B5判、52ページ、頒価200円)



ねんきんガイド -今から考える老後保障-

〈2020年8月改訂予定〉

公的年金制度と、個人年金保険の仕組みをわかりやすく解説した小冊子です。

☆2019年度の頒布部数 40,919部

(B5判、68ページ、頒価200円)



医療保障ガイド -病気やケガに備える生命保険活用術-

〈2018年8月改訂〉

病気やケガで入院や手術をした場合の自己負担の仕組みと、それに備える生命保険の活用方法を解説しています。

☆2019年度の頒布部数 14,871部

(B5判、52ページ、頒価200円)



介護保障ガイド -これからの介護リスクに備えるために-

〈2020年6月改訂〉

公的介護保険制度と、生命保険会社の介護保険についてわかりやすく解説した小冊子です。

☆2019年度の頒布部数 13,771部

(B5判、52ページ、頒価200円)



知っておきたい 生命保険と税金の知識

〈2020年2月改訂〉

生命保険に関する税金について、ぜひ知っておきたい事柄をまとめた小冊子です。具体的な事例で税金の種類・計算方法をわかりやすく解説しています。

☆2019年度の頒布部数 38,265部

(B5判、60ページ、頒価200円)



ライフプラン情報ブック -データで考える生活設計-

〈2020年2月改訂〉

生活設計を立てるために必要な基本的な考え方やヒント・参考資料をわかりやすくまとめたデータ集です。

☆2019年度の頒布部数 23,139部

(B5判、60ページ、頒価200円)



定年Go! -40代・50代で考えるセカンドライフ-

〈2019年2月改訂〉

40代以降の会社員や公務員の方を対象に、定年後を見据えた生活設計や生命保険の活用方法をわかりやすく解説した小冊子です。

☆2019年度の頒布部数 8,452部

(B5判、60ページ、頒価200円)

小冊子のお申込みは

当センターホームページの「消費者向け出版物(小冊子)の紹介」ページにて、お申し込みいただけます。また、FAX・郵送(ホームページに申込用紙あり)にてお申し込みいただくことも可能です。(送料は別途ご負担いただきます。)

お問い合わせ TEL(0570)062-862 (9:00~17:00 土・日・祝日、年末年始を除く)

次の書店(一部の店舗)でも取り扱っています。

Amazon、紀伊國屋書店、三省堂書店、ジュンク堂書店、丸善、八重洲ブックセンター、有隣堂

消費者啓発・情報提供活動

ホームページ (https://www.jili.or.jp/)

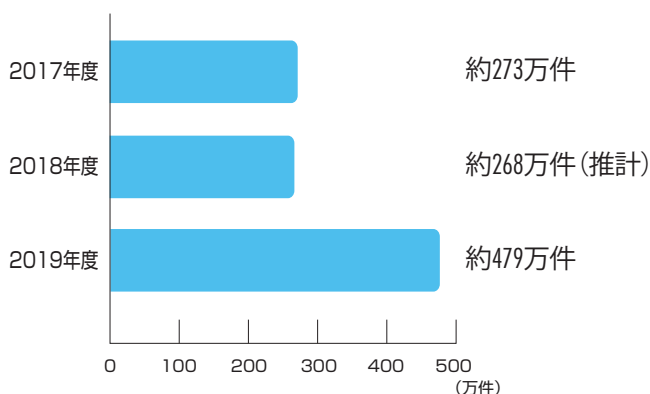
●ホームページによる情報提供

ホームページを通じた情報提供を推進するため、毎年、コンテンツの充実・更新を行っています。主な内容は次のとおりです。

2017年度	ライフプランを考えるためのWEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」を最新化
2018年度	ホームページ(一部コンテンツを除く)の利便性向上等を目的にスマートフォン対応
2019年度	内容充実を目的に「ひと目でわかる生活設計情報」「生命保険を知る・学ぶ」「ほけんガイドWeb」を更新



ホームページのアクセス件数



●メールマガジンの配信

消費者、消費者行政関係者、学校関係者、出版物申込者等にタイムリーに適切な情報提供を行うため、生命保険に関する情報、社会保障制度の改正内容、生活設計情報等を掲載したメールマガジンを月2~3回(年間33回)配信しました。

登録は、ホームページの「メールマガジン 登録受付」からお願いします。

☆2019年度末の登録者数 28,811名

●「WEBマガジン」の掲載

消費者団体、社会保険労務士および税理士の方による生命保険や社会保障制度等に関する「エッセイ」と、中学校・高校における生活設計教育や金融教育等の授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を、毎月掲載しました(「エッセイ」12回、「教育の現場から」4回掲載)。

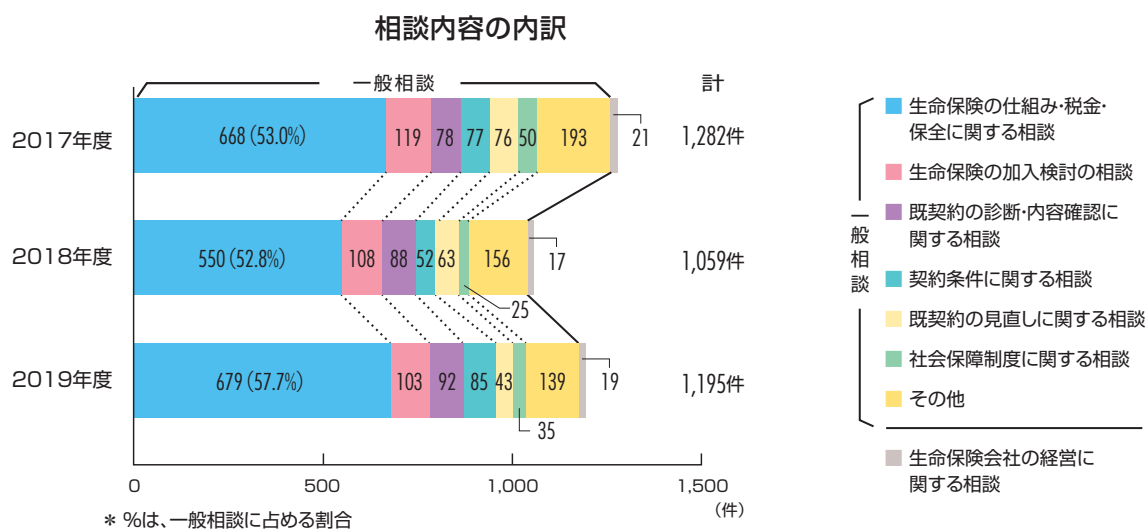
●WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」

消費者の生活設計意識の向上とライフステージに応じた生活設計をサポートするため、生年月日等の基本情報とともに具体的な収入・支出項目を入力することで、自分自身の現在のライフステージにおけるライフプランを簡単に作成することができる「e-ライフプランニング」を公開しています。

相談対応活動

消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行っています。内容としては、「生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談」が過半数となっています。寄せられた相談は集計分析のうえ「生命保険相談レポート」にまとめ、上期版・年度版の2回発行しています。

*「生命保険相談レポート」はホームページに掲載していますので、いつでも自由にご覧いただけるとともに、ダウンロードもできます。



生命保険に関する一般的なご相談は

電話・来訪による相談を受け付けています。

直通電話 TEL(03)5220-8520 (9:30~16:00 土・日・祝日、年末年始を除く)

*新型コロナウイルス感染症の状況によって受付時間や受付方法が異なる場合がございますので、最新情報は当センターホームページをご覧ください。

生命保険各社の商品パンフレット、ご契約のしおり(定款・約款)、ディスクロージャー誌等の資料を取りそろえており、閲覧いただくことができます。

学術振興事業

保険研究の活性化に向けた取組み

●研究会

学識者、弁護士、生命保険業界実務家等をメンバーとして、保険に関する研究会を運営しています。現在、オンラインによる研究会も実施しています。

保険事例研究会 <東京、大阪>

生命保険を中心とした保険全般に関する最新の判例について研究。

座長 東京：山下 友信氏(同志社大学大学院司法研究科教授)
大阪：竹瀨 修氏(立命館大学法学部教授)

☆2019年度 東京・大阪ともに9回開催

《テーマ例》「保険金受取人変更の意思表示と対抗要件」「保険契約転換に関する錯誤および説明義務違反」

生保・金融法制研究会 <大阪>

生命保険に関する金融法制全般について研究。

座長 洲崎 博史氏(京都大学大学院法学研究科教授)

☆2019年度 4回開催

《テーマ例》「保険契約と保険デリバティブ契約の法的相互関係」

生保関係法制研究会<東京>

生命保険を中心とした金融関連法について研究。

共同座長 甘利 公人氏(当時・上智大学法学部教授)
野村 修也氏(中央大学法科大学院教授)

☆2019年度 5回開催

《テーマ例》 相続法の改正と生命保険契約法理に与える影響 -とくに遺留分制度の見直しに関する考察を中心として -

生命保険会計研究会<東京>

国際会計基準審議会(IASB)における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般について研究。

座長 弥永 真生氏(筑波大学ビジネスサイエンス系教授)

☆2019年度 3回開催

《テーマ例》 国際財務報告基準(IFRS)17号の概要および最新動向について

生命保険基本判例研究会<東京>

生命保険各社の次代を担う中堅職員を対象に、基本的な保険判例の理解力と生命保険約款解釈の基礎的能力の向上を図り、育成に寄与することを目的として基本的な判例について研究。

講師 山野 嘉朗氏(愛知学院大学法学部教授)
潘 阿憲氏(法政大学法学部教授)
山下 典孝氏(青山学院大学法学部教授)
岡野谷 知広氏(弁護士・慶應義塾大学大学院法務研究科教授)

☆2019年度 8回開催(2年間16回で1シリーズ)

《テーマ例》「告知義務違反と特段の事情」

人生100年時代におけるライフマネジメント研究会〈東京、大阪／京都〉

〈2019年4月〜〉

「人生100年時代」を見据え、超高齢社会や長生きによる経済的リスク等に関して学際的な観点から多角的な分析を行い、問題解決策を探るとともに、生命保険がどのように貢献できるのかについて研究。

座長 西村 周三氏(京都先端科学大学経済経営学部長)

☆2019年度 東京4回、大阪／京都4回(うち1回は東京と合同)開催

《テーマ例》「人生100年時代の働き方、ビジネス、そして資産管理」

情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会 報告書発行

〈2017年4月〜2019年3月〉

ビッグデータの利活用やフィンテックの進展等により、生命保険をめぐる情報環境が近年急速に進展している。それらの現状を確認し、「情報」を切り口に、生命保険企業が今後どのようにビジネスモデルを構築し、生命保険産業、さらには生命保険事業そのものがどのように変化していくべきかについて研究した報告書を、2019年9月に「生命保険論集」第208号(別冊)「情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会 研究論文」として発行。

(A5判/224ページ、頒価1,500円 税込)

座長 中林 真理子氏(明治大学商学部教授)

●研究助成

生命保険およびこれに関連する分野の若手研究者の研究支援を目的に、助成金を支給しています。

2017年度 11件	2018年度 9件	2019年度 15件
------------	-----------	------------

2017年度に研究助成を行い2018年度に発表された成果論文を対象に「最優秀論文賞」「優秀論文賞」「研究奨励賞」の審査を行いました。いずれも該当者がありませんでした。

学術振興事業

学術交流の促進に向けた取組み

●保険学セミナー・保険学セミナー懇談会 <東京、大阪>

「保険学セミナー」は大学研究者の研究発表・討議の場として、また、「保険学セミナー懇談会」は大学研究者への生命保険業界情報の提供の場としてそれぞれ運営しています。

幹事 東京：金岡 京子氏（東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授）
柳瀬 典由氏（慶応義塾大学商学部教授）
大阪：肥塚 肇雄氏（香川大学法学部教授）
石田 成則氏（関西大学政策創造学部教授）

☆東京・大阪とも、4月・5月・9月・12月は保険学セミナー/保険学セミナー懇談会を各1コマ、7月・1月は保険学セミナーを2コマ、同一日に開催

《テーマ例》（保険学セミナー）
「生命保険における遺伝情報の取り扱いに関する法的・倫理的課題の検討」

（保険学セミナー懇談会）
「保険料支払の多様化における法的論点と実務的課題」

●公開講演会

生命保険業界関係者およびその他一般消費者を対象に、生命保険および関連分野に関する動向等の情報提供を目的とした講演会を1月に開催しました。

テーマ：「日本の私的年金制度の現状と将来の展望」
講師：森戸 英幸氏
（慶應義塾大学法科大学院教授）



情報提供活動

●生命保険論集

保険学の発展に資することを目的に、生命保険を中心とした保険全般に関する研究論文集を発行しています。

☆2019年度は6月、9月、12月、3月の4回発行(年間6,000円。税、送料込)

2019年10月に、2018年度発行分をホームページに掲載しました。
(毎年10月、前年度発行分を掲載)



●生命保険判例集

保険法の研究、保険会社の実務やコンプライアンス推進に資することを目的に、生命保険判例集を発行しています。

☆2019年12月、「生命保険判例集第23巻」発行
(2011年の判例91件収録、
CD-ROM 707ページ、頒価8,000円 税込、送料別)



●保険事例研究会レポート

「保険事例研究会」の成果をレポート形式で発行しています。

☆2019年度は9回発行(年間6,000円。税、送料込)

2019年10月に、2018年度発行分をホームページに掲載しました。
(毎年10月、前年度発行分を掲載)

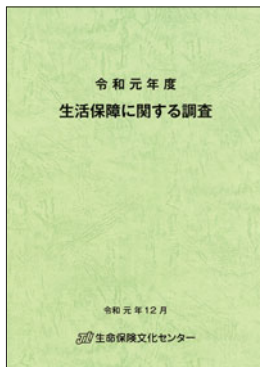


各出版物のお申込みは、12ページ記載の「インターネット、FAX、郵便」で承ります。

●Web版「生命保険用語英和・和英辞典」

ホームページに掲載しているWeb版「生命保険用語英和・和英辞典」についてメンテナンス(新語の掲載、掲載語の修正)を行い、24語掲載しました。

調査・研究活動



(A4判、321ページ、
頒価 3,000円 税込)

「生活保障に関する調査」(第15回)

人々の生活保障に対する考え方、自助努力による準備の実態および意識等を3年ごとに時系列で把握することを目的に、1987年より実施しています。

2019年度に行った調査結果は以下のとおりです。

[調査設計の概要]

(1) 調査地域	全国(400地点)
(2) 調査対象	18～69歳の男女個人
(3) 回収数	4,014
(4) 抽出方法	層化二段無作為抽出法
(5) 調査方法	面接調査(一部留置)
(6) 調査時期	2019年4月6日～6月2日

《新聞等への掲載》

日本経済新聞(2019年11月25日)、読売新聞(2020年1月23日)、新潟日報(2019年9月21日)、奈良新聞(2019年10月17日) 他

[主な調査結果]

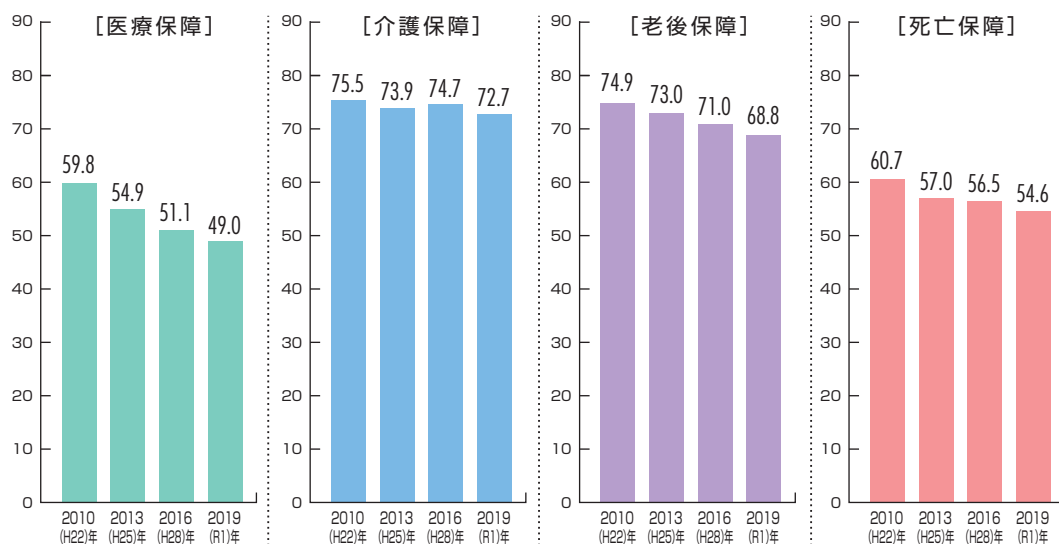
* 詳しくはホームページをご覧ください (<https://www.jili.or.jp/>)

●生活保障準備は老後保障と介護保障で「充足感なし」が約7割

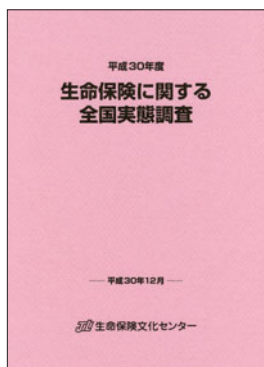
自助努力による準備に公的保障や企業保障を加えた生活保障準備に対する充足感について、「充足感なし」とした割合は、老後保障(68.8%)と介護保障(72.7%)で約7割と高くなっている。一方、医療保障(49.0%)と死亡保障(54.6%)は5割前後となっている。

生活保障に対する充足感(「充足感なし」の割合)

単位:%



- ガン保険・ガン特約、および特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は増加傾向。
- 民間の介護保険・介護特約の加入率は12.3%と前回に比べ2.4ポイント増加。
- 老後の生活資金をまかなう手段として「老後も働いて得る収入」が増加。
- 死亡保険金の必要額と加入金額は前回調査までの減少傾向から下げ止まり。



(A4判、299ページ、
頒価 3,000円 税込)

「生命保険に関する全国実態調査」(第19回)

生命保険の加入実態を中心に、生命保険・生活保障に対する考え方等を3年ごとに時系列で把握することを目的に、1965年より実施しています。

2018年度に行った調査結果は次のとおりです。

[調査設計の概要]

(1) 調査地域	全国(400地点)
(2) 調査対象	世帯員2人以上の一般世帯
(3) 回収数	3,983
(4) 抽出方法	層化二段無作為抽出法
(5) 調査方法	留置調査(訪問留置、訪問回収法)
(6) 調査時期	2018年4月5日～6月3日

《新聞等への掲載》

日本経済新聞(2018年9月29日)、千葉日報(2018年9月16日)、
神奈川新聞(2018年9月29日)、伊勢新聞(2018年9月23日) 他

[主な調査結果]

*詳しくはホームページをご覧ください (<https://www.jili.or.jp/>)

●生命保険(個人年金保険を含む)の世帯加入率は88.7%

生命保険(個人年金保険を含む)の世帯加入率は全生保88.7%(前回89.2%)となっている。

これを機関別にみると、民保79.1%(前回78.6%)、簡保11.5%(前回13.4%)、JA9.8%(前回8.5%)、県民共済・生協等28.4%(前回28.4%)となっている。

生命保険(個人年金保険を含む)の世帯加入率 (%)

	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
2018(H30)	88.7	79.1	11.5	9.8	28.4
2015(H27)	89.2	78.6	13.4	8.5	28.4

*全生保=民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等の計

●直近に加入した民保(かんぽ生命を除く)の加入チャネルは「生命保険会社の営業職員」が最も多く53.7%

直近に加入した民保(かんぽ生命を除く)の加入経路(加入チャネル)は「生命保険会社の営業職員」が53.7%(前回59.4%)と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」17.8%(前回13.7%)、「通信販売」6.5%(前回5.6%)となっている。

前回に比べ「保険代理店の窓口や営業職員」が4.1ポイント増加している。

直近加入契約(民保)の加入チャネル (%)

	生命保険会社の営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	銀行・証券会社を通じて	銀行を通じて	証券会社の窓口や営業職員	郵便局の窓口や営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	生命保険会社の窓口
2018(H30)	53.7	17.8	6.5	3.3	3.3	5.4	4.9	0.5	4.2	3.4	2.9
2015(H27)	59.4	13.7	5.6	2.2	3.4	5.5	5.3	0.2	3.0	4.8	3.1

*かんぽ生命を除いた民保の直近加入契約が対象

●今後増やしたい生活保障準備項目は、「世帯主の老後の生活資金の準備」が27.1%、「配偶者の老後の生活資金の準備」が25.1%と、老後の生活資金準備が上位を占める

組織と役員、活動小史

2020年6月30日現在(敬称略)

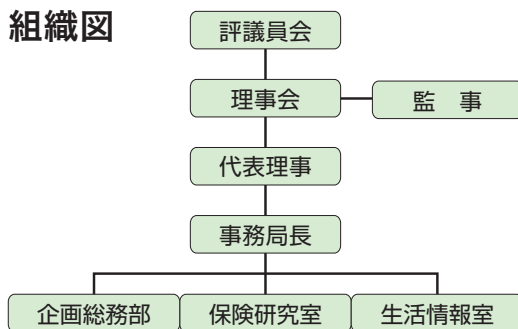
評議員

評議員会会長	山下 友信	同志社大学教授
評議員	青山 理恵子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会最高顧問
//	加々美 光子	加々美法律事務所弁護士
//	高橋 宏	一般社団法人 経済倶楽部監事
//	西村 周三	京都先端科学大学経済経営学部長
//	西村 隆男	横浜国立大学名誉教授
//	堀田 一吉	慶應義塾大学教授
//	森宮 康	明治大学名誉教授
//	稲垣 精二	第一生命保険株式会社代表取締役社長
//	清水 博	日本生命保険相互会社代表取締役社長
//	根岸 秋男	明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長
//	橋本 雅博	住友生命保険相互会社取締役代表執行役社長

役員

代表理事	浅野 僚也	(常勤)
理事	東 珠実	(非常勤) 椋山女学園大学現代マネジメント学部教授
//	天野 晴子	(非常勤) 日本女子大学家政学部教授
//	鈴木 由里	(非常勤) 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業弁護士
//	竹瀨 修	(非常勤) 立命館大学法学部教授
//	中林 真理子	(非常勤) 明治大学商学部教授
//	家森 信善	(非常勤) 神戸大学経済経営研究所教授
//	吉國 浩二	(非常勤) 学校法人先端教育機構社会情報大学院大学学長
//	吉田 朋広	(非常勤) 東京大学大学院数理科学研究科教授
//	朝日 智司	(非常勤) 日本生命保険相互会社取締役常務執行役員
//	金子 昭太	(非常勤) ジブラルタ生命保険株式会社執行役員
//	国分 勇司	(非常勤) ソニー生命保険株式会社執行役員
//	角 英之	(非常勤) 住友生命保険相互会社執行役員常務
//	竹内 章二	(非常勤) 第一生命保険株式会社執行役員調査部長
//	土屋 陽子	(非常勤) メットライフ生命保険株式会社執行役員
//	中村 篤志	(非常勤) 明治安田生命保険相互会社常務執行役員
//	難波 元	(常勤) 生命保険文化センター理事事務局長
監事	内山 靖夫	(非常勤) 税理士法人西村会計事務所社員税理士・公認会計士
//	鳥居 直之	(非常勤) 富国生命保険相互会社取締役執行役員
//	貫井 文彦	(非常勤) 太陽生命保険株式会社取締役執行役員

組織図



活動小史

年度	主な活動内容
2017	4月 高等学校向け副教材「生活設計とリスクへの備え」・「君とみらいとライフプラン」提供開始
	4月 海外の保険研究者を招いた講演会開催
	5月 生命保険論集「金融・保険リテラシー特別号」発行
	9月 WEBシミュレーションツール(e-ライフプランニング)を最新化
	11月 「生命保険判例集第21巻」発行
2018	4月 中学校社会科・高等学校公民科向けの生命保険実学講座開始
	9月 「生命保険に関する全国実態調査」速報版発表(12月報告書発行)
	11月 「生命保険判例集第22巻(CD-ROM)」を発行
	3月 ホームページ スマートフォン対応の実施
2019	7月 消費者向け小冊子作成部数 累計1,000万部達成
	9月 生命保険論集「情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会 研究論文」発行
	9月 「生活保障に関する調査」速報版発表(12月報告書発行)
	9月 中学生作文コンクール応募総数 累計100万編達成
	12月 「生命保険判例集第23巻(CD-ROM)」を発行
	3月 新学習指導要領に沿った高等学校家庭科・公民科向け新副教材完成

財務諸表

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産	91,461,512	89,820,649	1,640,863
2. 固定資産			
1) 基本財産	510,621,410	507,711,410	2,910,000
2) 特定資産	257,227,197	280,477,474	△ 23,250,277
3) その他固定資産	49,522,350	50,415,598	△ 893,248
固定資産合計	817,370,957	838,604,482	△ 21,233,525
資産合計	908,832,469	928,425,131	△ 19,592,662
II. 負債の部			
1. 流動負債	28,958,468	28,005,660	952,808
2. 固定負債	331,766,445	369,059,234	△ 37,292,789
負債合計	360,724,913	397,064,894	△ 36,339,981
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	510,621,410	507,711,410	2,910,000
2. 一般正味財産	37,486,146	23,648,827	13,837,319
正味財産合計	548,107,556	531,360,237	16,747,319
負債及び正味財産合計	908,832,469	928,425,131	△ 19,592,662

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	4,774,090	5,253,760	△ 479,670
②特定資産運用益	2,333,935	2,335,192	△ 1,257
③受取会費	494,123,000	502,133,000	△ 8,010,000
④事業収益	33,825,887	31,378,067	2,447,820
⑤受取補助金等	7,400,000	10,700,000	△ 3,300,000
⑥雑収益	1,394,000	1,936,326	△ 542,326
経常収益 計	543,850,912	553,736,345	△ 9,885,433
(2) 経常費用			
①事業費	451,043,517	471,302,768	△ 20,259,251
②管理費	78,890,716	75,929,203	2,961,513
経常費用 計	529,934,233	547,231,971	△ 17,297,738
当期経常増減額	13,916,679	6,504,374	7,412,305
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	79,360	1	79,359
当期経常外増減額	△ 79,360	△ 1	△ 79,359
当期一般正味財産増減額	13,837,319	6,504,373	7,332,946
一般正味財産期首残高	23,648,827	17,144,454	6,504,373
一般正味財産期末残高	37,486,146	23,648,827	13,837,319
II 指定正味財産増減の部			
1. 指定正味財産			
当期指定正味財産増減額	2,910,000	0	2,910,000
指定正味財産期首残高	507,711,410	507,711,410	0
指定正味財産期末残高	510,621,410	507,711,410	2,910,000
III 正味財産期末残高	548,107,556	531,360,237	16,747,319

会員会社

2020年6月30日現在(会社名50音順)

アクサ生命保険株式会社
アクサダイレクト生命保険株式会社
朝日生命保険相互会社
アフラック生命保険株式会社
SBI生命保険株式会社
エヌエヌ生命保険株式会社
FWD富士生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社
カーディフ生命保険株式会社
株式会社かんぼ生命保険
クレディ・アグリコル生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社
住友生命保険相互会社
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社
SOMPOひまわり生命保険株式会社
第一生命保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社
大同生命保険株式会社
太陽生命保険株式会社
チューリッヒ生命(チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド)
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
日本生命保険相互会社
ネオファースト生命保険株式会社
はなさく生命保険株式会社
フコクしんらい生命保険株式会社
富国生命保険相互会社
ブルデンシャル生命保険株式会社
PGF生命(ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
マニユライフ生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
みどり生命保険株式会社
明治安田生命保険相互会社
メットライフ生命保険株式会社
メディケア生命保険株式会社
ライフネット生命保険株式会社
楽天生命保険株式会社

 公益財団法人 生命保険文化センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階
TEL(03)5220-8510[代表] FAX(03)5220-9090
<https://www.jili.or.jp/>

 R100

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

 VEGETABLE OIL INK

2020.7発行/5,000